

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部経営戦略・財務担当 山本 剛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部経営戦略・財務担当 山本 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	186,798	188,485	373,275
経常利益 (百万円)	6,570	5,158	13,461
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,790	2,915	6,927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,751	2,953	6,810
純資産額 (百万円)	75,633	79,927	77,955
総資産額 (百万円)	139,006	143,263	142,404
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	151.26	118.82	279.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.8	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,302	4,070	17,810
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,879	3,310	3,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,802	1,722	7,375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,784	11,939	12,902

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.55	61.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(介護事業)

平成28年4月1日付で、株式会社山本サービスの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした海外経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、個人消費における節約志向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

ドラッグストア事業・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、事業の質的向上のため、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成29年3月期は、積極的な改装による既存店舗の活性化、顧客特性に応じたマーチャンダイジングの標準化、ICT活用による更なるお客様の利便性の向上、モバイル端末活用による店舗作業の効率化、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を目指しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特にお客様の利便性を高める取り組みとして、スマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」を立ち上げました。また、モバイル端末の導入・活用開始により商品の発注精度向上や店舗作業の時間短縮などが実現し、中長期的な収益改善に向けた取り組みが計画通り進捗しております。度重なる台風等の天候不順による消費低下、一部のインパウンド関連商品の伸び悩み、C型肝炎治療薬の患者数減少等の影響があったものの、主に既存店舗の活性化策によりカバーし、既存店売上高は前年同期比1.5%増となりました。

中期経営計画において、前期及び当期は、継続する店舗と撤退する店舗を明確化し経営資源を集中させて、店舗ごとの最適化を推進する時期と位置づけております。これにより出退店につきましては、新規に14店舗を出店（事業譲受した2店舗を含む）、不採算店27店舗を退店し収益改善を図るとともに、57店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、1,294店舗（前年同期比25店舗減）となりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は187,251百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3,937百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成28年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成28年9月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,249	13	27	1,235
株式会社岩崎宏健堂	58	1	-	59
合計	1,307	14	27	1,294
(内、調剤取扱)	(232)	(7)	(1)	(238)

[国内地域別店舗分布状況(平成28年9月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	27	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	57
宮城県	2	石川県	1	奈良県	36	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	29	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	18	岡山県	8	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29	合計	1,294
埼玉県	44	愛知県	97	山口県	72		
千葉県	19	三重県	58	徳島県	4		
東京都	239	滋賀県	10	香川県	7		
神奈川県	55	京都府	35	愛媛県	5		
新潟県	66	大阪府	154	高知県	3		

介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種協働により地域における在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。具体的には、訪問看護事業への取り組み強化や、訪問介護事業を展開する株式会社山本サービスの子会社化を行うなど、在宅医療の受け皿としての機能拡充や、地域での健康セミナー開催を通じた地域コミュニティへの参画により、ヘルスケアネットワークの構築を一層加速させるモデルづくりを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、訪問看護と機能訓練型リハビリデイの複合施設の収益化や本部費用の効率化などにより収益改善を推進いたしました。訪問看護事業における先行投資や人件費高騰等の影響をカバーすることができず、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,234百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント損失(営業損失)は19百万円増の42百万円(前年同期比81.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は188,485百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は3,896百万円(同27.3%減)、経常利益は5,158百万円(同21.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,915百万円(同23.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、143,263百万円となり、前連結会計年度末に比べて859百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金955百万円の減少、売掛金281百万円の減少、たな卸資産245百万円の増加、その他(未収入金他)1,059百万円の増加、有形固定資産657百万円の増加、無形固定資産276百万円の増加、投資その他の資産144百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、63,336百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,112百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金1,492百万円の増加、短期借入金600百万円の減少、未払法人税等2,061百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、79,927百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,971百万円増加いたしました。主な要因は、配当金981百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,915百万円による増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、11,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,070百万円（前年同四半期比6,232百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4,862百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,760百万円、仕入債務の増加額1,492百万円、売上債権の減少額281百万円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額215百万円、法人税等の支払額4,201百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、3,310百万円（前年同四半期比1,430百万円の増加）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が2,140百万円、無形固定資産の取得による支出431百万円、事業譲受による支出407百万円、敷金及び保証金の差入による支出516百万円、敷金及び保証金の回収による収入427百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出119百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,722百万円（前年同四半期比2,080百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額982百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年9月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	6.60
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17 6	1,061	4.16
株式会社ココカラファイン	横浜市港北区新横浜3丁目17 6	935	3.67
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	861	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	739	2.90
石橋 一郎	兵庫県西宮市	712	2.79
齊藤 真由美	東京都世田谷区	702	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	626	2.45
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14 10	605	2.37
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10 1)	508	1.99
計	-	8,435	33.11

(注) 次の法人から、平成28年3月29日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成28年3月24日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー チーフ・インベストメント・オフィサー、 アジア・ストラテジーズ ジェームズ・ビー・ローゼンワルド三世	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	1,197	4.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,463,900	244,639	-
単元未満株式	普通株式 73,085	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	244,639	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	935,500	-	935,500	3.68
計	-	935,500	-	935,500	3.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902	11,947
売掛金	17,161	16,880
たな卸資産	1 45,905	1 46,151
その他	10,850	11,909
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	86,816	86,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,106	11,201
土地	11,040	11,042
その他（純額）	3,852	4,413
有形固定資産合計	25,999	26,657
無形固定資産		
のれん	556	656
その他	1,755	1,931
無形固定資産合計	2,311	2,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,780	20,512
その他	6,665	6,776
貸倒引当金	168	156
投資その他の資産合計	27,276	27,132
固定資産合計	55,588	56,378
資産合計	142,404	143,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,457	41,950
短期借入金	900	300
未払法人税等	4,000	1,939
賞与引当金	1,827	1,908
ポイント引当金	2,655	2,815
その他	8,508	8,162
流動負債合計	58,349	57,076
固定負債		
退職給付に係る負債	3,532	3,649
その他	2,567	2,610
固定負債合計	6,100	6,260
負債合計	64,449	63,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	46,181	48,115
自己株式	3,580	3,580
株主資本合計	78,040	79,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	208
退職給付に係る調整累計額	283	255
その他の包括利益累計額合計	85	47
純資産合計	77,955	79,927
負債純資産合計	142,404	143,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	186,798	188,485
売上原価	138,848	140,805
売上総利益	47,949	47,680
販売費及び一般管理費	1 42,587	1 43,784
営業利益	5,362	3,896
営業外収益		
発注処理手数料	609	628
受取賃貸料	443	437
その他	598	620
営業外収益合計	1,651	1,685
営業外費用		
賃貸費用	431	413
その他	10	10
営業外費用合計	442	423
経常利益	6,570	5,158
特別利益		
その他	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	44	75
賃貸借契約解約損	76	88
減損損失	107	93
関係会社株式評価損	-	35
災害による損失	31	-
その他	9	3
特別損失合計	270	297
税金等調整前四半期純利益	6,301	4,862
法人税等	2,510	1,946
四半期純利益	3,790	2,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,790	2,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,790	2,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	9
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	39	37
四半期包括利益	3,751	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,751	2,953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,301	4,862
減価償却費及びその他の償却費	1,671	1,760
減損損失	107	93
のれん償却額	211	189
受取利息及び受取配当金	51	46
支払利息	6	2
固定資産除却損	44	75
固定資産受贈益	196	180
関係会社株式評価損	-	35
賃貸借契約解約損	76	88
売上債権の増減額（は増加）	1,145	281
たな卸資産の増減額（は増加）	1,704	215
仕入債務の増減額（は減少）	698	1,492
引当金の増減額（は減少）	158	238
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	151	159
その他	934	577
小計	10,672	8,262
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	375	4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,302	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,636	2,140
無形固定資産の取得による支出	99	431
事業譲受による支出	-	407
敷金及び保証金の差入による支出	281	516
敷金及び保証金の回収による収入	408	427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	119
その他	270	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,879	3,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	300	600
自己株式の取得による支出	2,600	0
配当金の支払額	753	982
その他	149	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802	1,722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,619	963
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	12,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,784	¹ 11,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社山本サービスの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	45,905百万円	46,151百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	17,123百万円	17,710百万円
賞与引当金繰入額	1,840百万円	1,881百万円
退職給付費用	367百万円	393百万円
賃借料	10,766百万円	10,672百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,784百万円	11,947百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-百万円	8百万円
現金及び現金同等物	10,784百万円	11,939百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	736	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)により、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,598百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,579百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・ 調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,672	1,125	186,798	-	186,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	0
計	185,673	1,125	186,799	-	186,799
セグメント利益 又はセグメント損失()	5,384	23	5,361	-	5,361

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,361
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,362

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・ 調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,250	1,234	188,485	-	188,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	0
計	187,251	1,234	188,486	-	188,486
セグメント利益 又はセグメント損失()	3,937	42	3,894	-	3,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,894
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,896

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ドラッグストア・調剤事業」のセグメント利益が29百万円増加し、「介護事業」のセグメント損失が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151円26銭	118円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,790	2,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,790	2,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,061	24,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	858百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀	江	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。